

令和8年熊本地震への対応について（8月5日現在）

1 地震概要（被害状況等は「熊本県災害対策本部」8月5日14:00時点）

- （1）発生日時 令和8年7月28日（火） 16時27分
- （2）最大震度 震度7 熊本県：宇城市、氷川町
- （3）被害の状況 人的被害：181名（死者38名、負傷者143名）
住家被害：14,562棟（全壊699棟、大規模半壊20棟他）
- （4）避難情報 避難所開設数：133か所
避難者数：7,155名
- （5）ライフライン 停電の状況：概ね解消
水道の状況（断水）：約43,710戸（宇城市、八代市、^{やつしろ}甲佐町、^{こうさまち}氷川町）

2 県の対応状況

（1）会議の開催

- 7月29日（水）13:30～ 庁内関係課長会議

（2）医療支援体制

- 厚生労働省からの要請を受け、災害派遣医療チーム（DMAT）及び災害派遣精神医療チーム（DPAT）が待機中。

（3）県内企業等の影響

- 九州に事業所等を有する県内企業について、現時点では人的被害がないことを確認。
- 九州地域では、生産ラインの停止や仕入先の被災、物流の停滞などの情報があるが、県内の企業に大きな影響は出ていない。

（4）支援物資等の対応

- 熊本県の要請を踏まえ、7月31日（金）に飲料水を熊本県の物資集積拠点（グランメッセ熊本）に向けて発送、8月2日（日）に到着済み。
〔 500ml ペットボトル：12,000本（500箱）
2ℓペットボトル：1,800本（300箱） 〕
- 全国知事会から、飲料水提供の打診があり、提供に向け準備中。

(5) 災害義援金の対応

- 7月30日(木)正午から県庁ロビー及び各総合支庁等に募金箱を設置し、受付開始。県職員に対し義援金への協力を依頼。

(6) 被災地への応援職員派遣

- 総務省応急対策職員派遣制度(「^{たいこう}対口支援」)による、住家被害認定調査業務に従事する職員2名の派遣決定があり、派遣に向けて調整中。
 - ・ 派遣先：熊本県^{みふねまち}御船町
 - ・ 現地従事期間：8月17日(月)～(1か月程度、延長可能性あり)
 - ・ 第1陣(8/16～8/22)は、防災くらし安心部職員2名を派遣予定。以降、各部局・総合支庁等から順次職員を派遣予定。
- ※ 御船町への対口支援：山形県2名、宮城県3名、福島県2名、新潟県3名の計10名
- 全国知事会から、熊本県への中長期的な派遣の可能性のある旨、情報提供あり。

(7) 被災者向け住宅の提供

- 本県の県営住宅(63戸)、県職員住宅(入居可能戸数調査中)を二次避難用住居として提供するため、8月10日(月)からの受付開始に向けて準備中。

以上